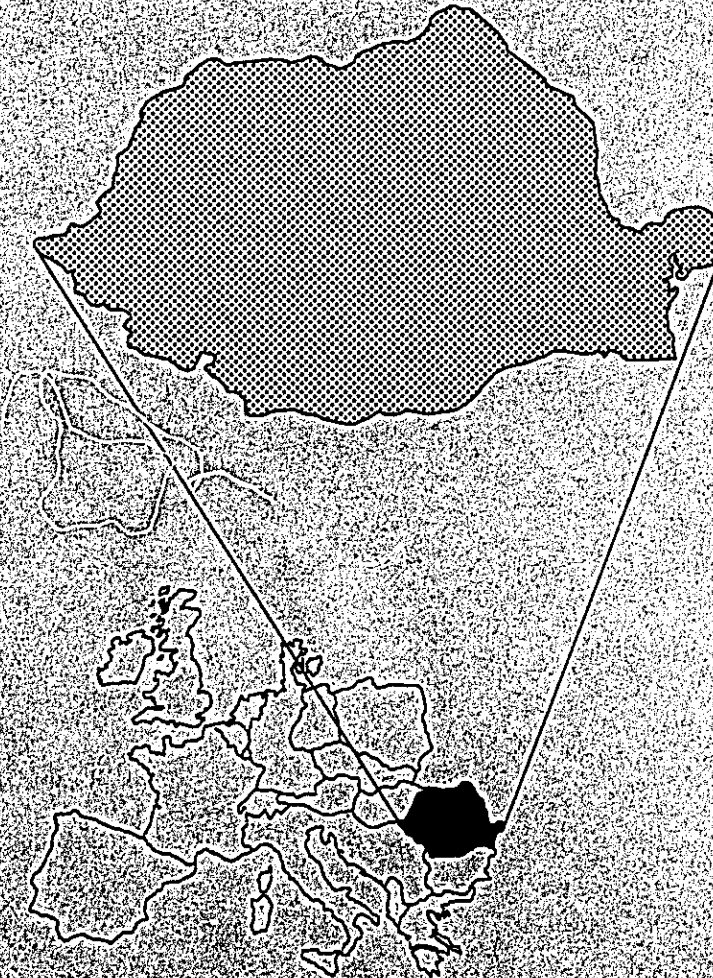


平成4年度

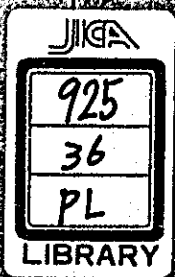
# JICA 国別協力情報

# ルーマニア

ROMANIA



国際協力事業団



国際協力事業団

24020

JICA LIBRARY



1099198(2)

24020

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団  
企画部長  
鏡 武

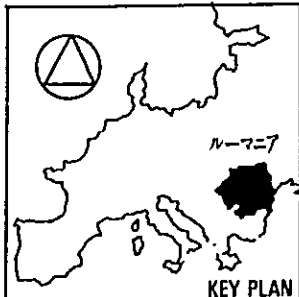
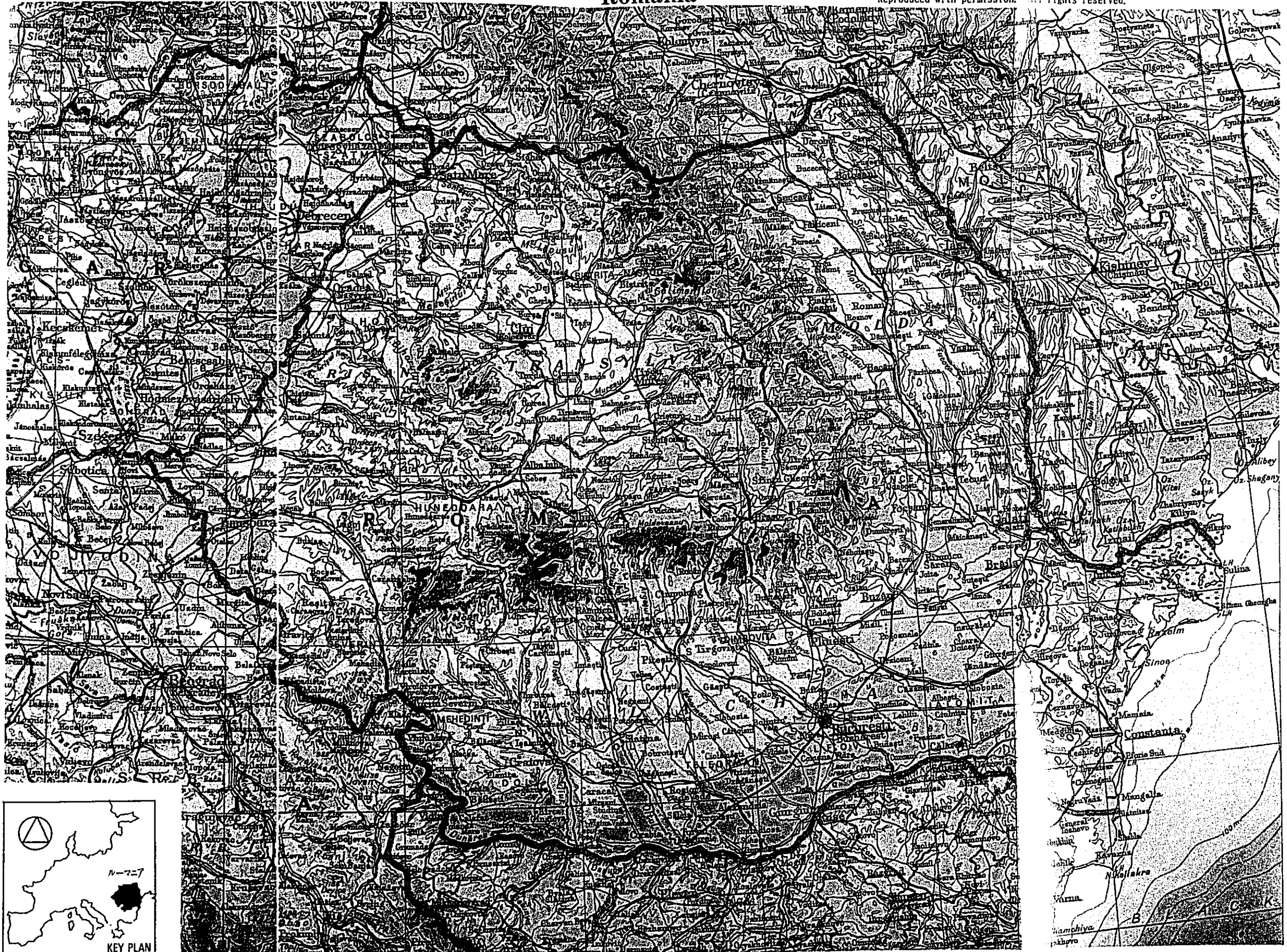
## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関



# Romania

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



0 10 20 40 80 100 120 140 160 180 200 Kilometres

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	10
3. 我が国の援助実績と動向 .....	11
4. ファクトシート .....	16
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	19
2. 開発調査 .....	20
3. 無償資金協力 .....	21
4. 円借款 .....	22

## 図表リスト

- 図- 1 ブカレストにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ルーマニアの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族等
  - 図- 5 宗教
  - 図- 6 輸出入の変化
  - 図- 7 我が国の対ルーマニアODA実績
  - 図- 8 分野別の研修員受入累積実績
  - 図- 9 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-10 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-11 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-12 分野別の無償資金協力累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア（1990年）
  - 表- 3 1989年度 国家予算



# I. 概 況

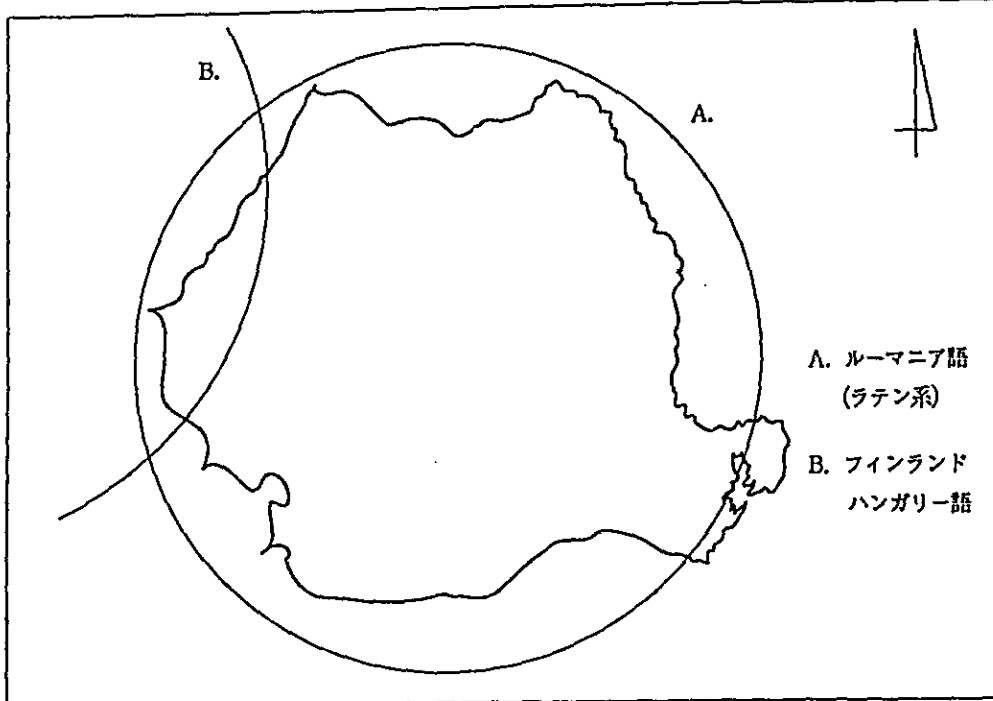
1) 正 式 国 名	ルーマニア社会主義共和国 (Socialist of Romania)																																							
2) 独 立 年 月 日	1877 年 5 月 9 日 <旧宗主国> トルコ																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> イオン・イリエスク大統領 (Ion ILIESCU)																																							
4) 面 積	23.8 万平方キロメートル (本州とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	ブカレスト (199万人、1986年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>温帯性気候と大陸性気候が混在する典型的な中部ヨーロッパ型気候である。年平均気温は北部で8℃、南部で11℃である。最も暑い月は7月(23℃)、最も寒い月は1月(マイナス1.6℃)である。年平均雨量は約70ミリメートルである。</p> <p style="text-align: center;">図-1 ブカレストにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>-1.6</td> <td>0.1</td> <td>4.7</td> <td>11.6</td> <td>16.9</td> <td>20.6</td> <td>22.4</td> <td>21.9</td> <td>17.5</td> <td>11.6</td> <td>5.8</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>43.8</td> <td>39.0</td> <td>35.4</td> <td>47.9</td> <td>78.4</td> <td>85.3</td> <td>64.6</td> <td>55.2</td> <td>47.2</td> <td>45.1</td> <td>49.4</td> <td>42.1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1990 東京書籍</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	-1.6	0.1	4.7	11.6	16.9	20.6	22.4	21.9	17.5	11.6	5.8	0.9	降水量	43.8	39.0	35.4	47.9	78.4	85.3	64.6	55.2	47.2	45.1	49.4	42.1
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	-1.6	0.1	4.7	11.6	16.9	20.6	22.4	21.9	17.5	11.6	5.8	0.9																												
降水量	43.8	39.0	35.4	47.9	78.4	85.3	64.6	55.2	47.2	45.1	49.4	42.1																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約 2,320万人 (1990年) (注2)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 0.4% (1980~1990年) (注3)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 67歳 女 73歳 (1990年) (注3)</p> <p style="text-align: center;">図-2 ルーマニアの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">出所 World Development Report 各年 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言

語

〈公用語〉 ラテン系のルーマニア語が公用語

図-3 言語

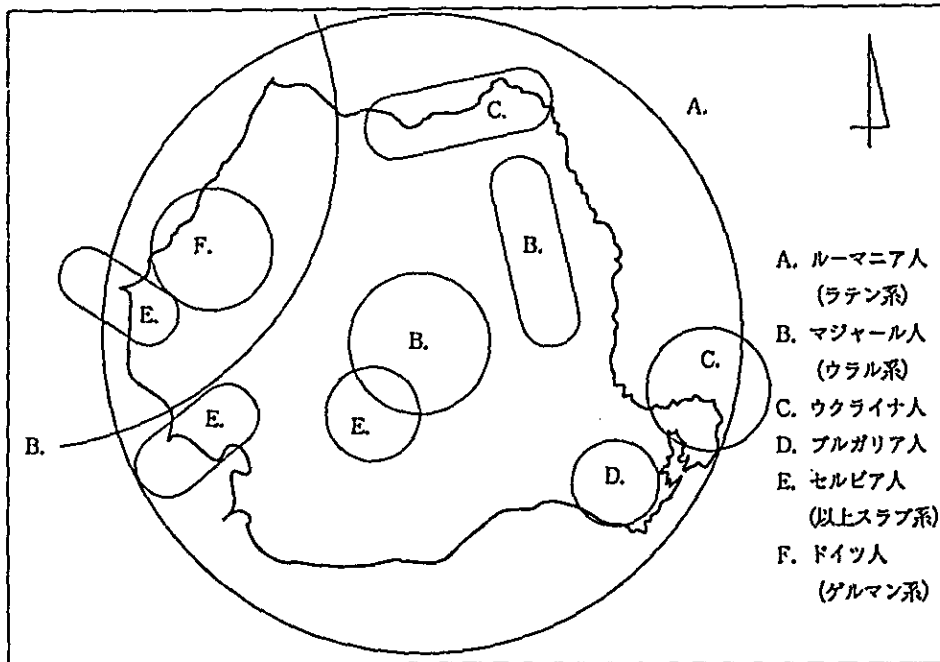


出所 『現代用語の基礎知識 別冊 世界ニュース歴史地図』 1991 自由国民社

9) 民 族 等

全人口の約90%がルーマニア人で、各種遊牧異民族の侵入、400年間のトルコの間接統治などにもかかわらず、他民族との大規模な混血は行われなかった。ルーマニア人以外にマジャール人、ドイツ人、セルビア人がいる。

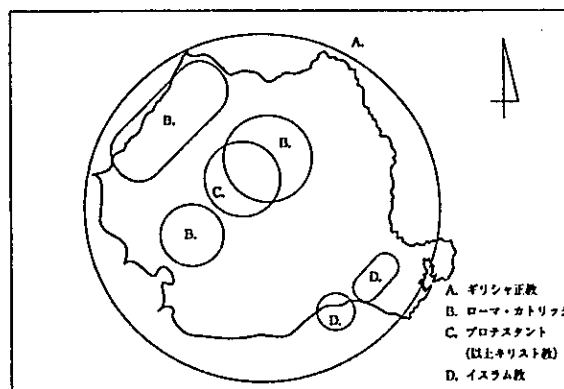
図-4 民族等



出所 『現代用語の基礎知識 別冊 世界ニュース歴史地図』 1991 自由国民社

10) 宗	教	<p>国民の約80%以上がギリシャ正教の分派であるルーマニア正教に属している。ルーマニア正教徒のほとんどはルーマニア人で、少数民族にカトリックが多く、ハンガリー人、ドイツ人にプロテスタントが多い。</p> <p>ルーマニア正教は1965年にコンスタンチノーブル総主教会から独立し、25年には総主教区の地位を得て完全に独立した。ルーマニア正教は、カトリック教会と異なり自国の国境外に上部教会を持たない。</p>
-------	---	--

図-5 宗教



出所 『現代用語の基礎知識 別冊 世界ニュース歴史地図』 1991 自由国民社

11) 文	化	<p>1989年12月の「革命」後は社会主義文化教育評議会は廃止され、新設の文化大臣に反体制文化人であったアンドレイ・プレシュが就任した。文化活動は自由になり、既に自発的に作られた文化団体・サークル、文化関係出版社等も次々に誕生している。</p> <p>文化省に改変されるに際し、社会主義文化教育評議会の85%の職員が若い新たな職員と入れ替わった。現在文化省においては政府機関としての文化政策と文化活動の民営化促進をいかにうまく組み合わせていくか、政府助成の削減の仕方等について積極的な議論が行われている。文化省が当面重視している事業は①「国立文化銀行」の設立実現、②ラテン諸国文化大臣会議、③パリ・ルーマニア文化展開催の3つである。</p>
-------	---	---

12) 教	育	<p>&lt;義務教育&gt; 6～16歳の11年間 (注4)</p> <p>&lt;就学率&gt; (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>初等教育:</td> <td>95%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注3)</td> </tr> <tr> <td>中等教育:</td> <td>88%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注3)</td> </tr> <tr> <td>高等教育:</td> <td>9%</td> <td>(1989年)</td> <td>(注3)</td> </tr> </table> <p>&lt;識字率&gt; 98% (1990年) (注4)</p>	初等教育:	95%	(1989年)	(注3)	中等教育:	88%	(1989年)	(注3)	高等教育:	9%	(1989年)	(注3)
初等教育:	95%	(1989年)	(注3)											
中等教育:	88%	(1989年)	(注3)											
高等教育:	9%	(1989年)	(注3)											

13) 保	健・医療	<p>&lt;医師一人当たりの人口&gt; 4万1,059人 (1987年) (注1)</p> <p>&lt;看護人一人当たりの人口&gt; N.A.</p> <p>現在までのところチャウシェスク政権崩壊後も社会保障制度は抜本的には修正されていない。医療制度、年金制度は近い将来、変更される予定である。なお、従来からの医療・年金制度は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病気、または事故による一時的労働不能者に対する手当等</li> <li>・温泉保養所の便宜</li> <li>・年金(普通、疾病、遺族)</li> <li>・通院、入院期間の医療の無料サービス</li> <li>・医薬品の無料サービス</li> </ul>
-------	------	--

14) 通	貨	<p>レウ (1レウ = 0.64 円)</p> <p>(1992年5月4日現在)</p>
-------	---	---

15) 会計年度	1月1日～12月31日
16) 歴史	<p>106年 ローマ帝国による征服</p> <p>275年 ローマ軍撤退。以降異民族の侵入や支配が続く</p> <p>1918年 大ルーマニア王国成立</p> <p>1940年 領土の一部を旧ソ連及びハンガリーに割譲</p> <p>1947年 王制廃止 人民共和国成立</p> <p>1965年 チャウシェスク党第一書記に就任</p> <p>1974年 チャウシェスク大統領に就任</p> <p>1989年 チャウシェスク政権崩壊 チャウシェスク夫妻処刑される イオン・イリエスク大統領に就任</p> <p>1990年 ペトレ・ロマン首相に就任</p>
17) 政治	<p>&lt;内政&gt;</p> <p>1990年6月28日に就任したロマン首相のもとで経済改革が進められている。</p> <p>91年4月、ロマン首相は経済改革は経済改革を推進することを理由に内閣改造を行った。この内閣改造では野党を抱き込み「挙国一致」を目指したが、主要野党は連立内閣への参加を拒否したため、結局はほとんどの大臣が留任する表面的な内閣に留まった。</p> <p>&lt;外交&gt;</p> <p>現在、西側先進国との関係は特に同国の経済再建のために重要と見られている。国防政策の基本もワルシャワ条約機構が解消した結果、二国間協定の締結による安全保障体制へと移行しつつある。</p>
18) 軍事	<p>&lt;国防予算&gt; 14億 4,000万ドル (1990年)</p> <p>&lt;兵役&gt; 徴兵制</p> <p>&lt;総兵力&gt; 現役: 20万 800人 (陸軍16万 1,800人 海軍1万 9,200人 空軍1万 9,800人) 予備役: 62万 6,000人 (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1960年11月 貿易支払協定締結</p> <p>1969年9月 通商航海条約締結</p> <p>1975年4月 文化交流取極締結 科学技術協力取極締結 査証発給簡素化取極締結</p> <p>1978年4月 二重課税防止条約発効</p> <p>1982年12月 債務救済措置取極締結</p> <p>1983年11月 債務救済措置取極締結</p>
20) 援助要請のための国内手続き	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各省庁・機関</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">開発庁</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">各国大使館</div>	

- 出所 (注1) 『ワールド・イミダス』 1991 東英社  
(注2) 『世界年鑑』 1992 共同通信社  
(注3) World Development Report 1992 The World Bank  
(注4) 『ザ・ワールド』 1991 朝日新聞社  
(注5) 『ミミタリ-バランス』 1991-1992 1992 メイナード出版

## Ⅱ. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

革命後のルーマニアでは、市場経済への移行が進められ、1990年6月28日に就任したロマン首相のもとで経済改革が進められている。しかし、工業生産は90年には対前年度比20%減少し、91年も対前年度比20%程度の減少が続いている。

新政権は国民に消費財を供給することに力点を置いており、革命以前に飢餓輸出されていた食料品を国内消費に回すだけでなく、食料品の緊急輸入などを行った。このように工業製品輸出の減退、緊急輸入の増加のため、90年の貿易収支の大幅悪化は91年に入っても続いており、ルーマニア経済は危機的な状況にある。政府は貿易収支の悪化阻止のための金融的支援、国内の生産性改善のための技術的援助を西側より求めている。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N. A.	N. A.	34,730
実質GDP成長率 (注1)	N. A.	N. A.	1.2%
一人当たりGNP (ドル) (注1)	N. A.	N. A.	1,640
消費者物価上昇率 (注2)	N. A.	1.1%	5.7%
失業率 (注3)	N. A.	N. A.	N. A.
貿易収支 (百万ドル) (注4)	2,829	2,700	336
輸出額 (百万ドル)	4,138	3,936	2,748
輸入額 (百万ドル)	1,309	1,236	2,412
経常収支 (百万ドル) (注5)	N. A.	2,514	-3,254
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	2,790	500	369
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	N. A.	2,731	1,374

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『世界と日本の貿易』 外務省 貿易編 1991

(注3) 『ルーマニア概観』 1991 外務省

(注4) Monthly Statistics of Foreign Trade OECD

(注5) The Economist Intelligence Unit/Country Profile 1991-92 Business

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	18%	48%	34%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	0.1%	0.7%	2.4%
産業別雇用 (1981) (注2)	28.7%	31%	32.7%

出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1990年11月の第一次改革で見送られた食料品への国家補助の廃止を柱とする市場経済移行措置を91年4月1日、本格的に実施した。この措置により食料品は約2倍に急騰した。本来1月実施予定だったこの改革は労働や野党の反対で延期されていたが、国際通貨基金（IMF）が緊急援助の条件として実施を迫っていた。

### 1) 政府財政

1990年12月に発表された91年国家予算案では370億レイの赤字（91年GDPの2%）を計上しているが、これは国内生産が90年並みという前提に立ったものであり、91年の生産事情の一層の悪化からみて赤字の拡大は避けられない。なお、ルーマニアの国家予算は国家投資を含んでいるが、その全歳出に占める割合は89年は46%、90年20%、91年12%と大幅減を続けている。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万レイ)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万レイ)	比率 (%)
国営企業利潤控除	53,737,7	15.4	国民経済費	161,832,5	56.1
商品流通税	150,611,9	43.2	社会文化費	107,953,1	37.4
他の準国営収入	27,889,1	8.0	国防費	11,708,4	4.1
社会保険収入	44,306,0	12.7	行政管理費	3,871,8	1.3
所得税	50,061,0	14.4	その他	3,059,7	1.1
共同農場生産税	1,116,7	0.3	余 剰	59,995,7	
住民税	6,037,7	1.7			
その他	14,661,2	4.3	歳出合計	288,425,5	100.0
歳入合計	348,421,3	100.0			

出所 『ルーマニア統計年鑑』 1991

### 9) 金融政策

#### 銀行制度改革

#### ① 国立銀行 (National Bank of Romania) :

唯一の発券銀行で通貨流通の規制、国庫機関の役割を果たす。国営企業に対して短期信用を供与し、企業活動を監督する。

#### ② 投資銀行 (The Investment Bank) :

国家投資計画の実施機関、長期信用業務を行っている。

#### ③ 農業銀行 (The Bank for Agriculture and Food Industry) :

農業分野におけるプロジェクトに信用を供与する。

### (3) 国際収支

輸出の減少と輸入の増加、また、1990年6月の反政府デモの弾圧を契機として膨れ上がった民主化及び改革に対する国民の不信感、これら要因によってルーマニア経済は不安定となり、ついに財政崩壊に直面した。輸入は90年前半は外貨準備高の取り崩しによって補われたが、その後短期の貿易金融を増やしていった。

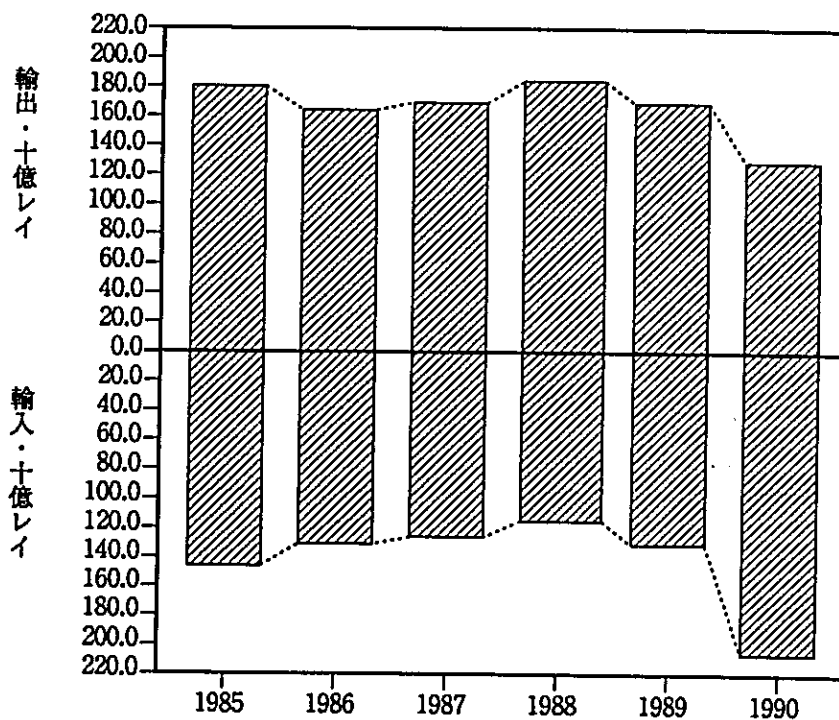
#### 7) 貿易収支

1990年の交換性通貨建て直し貿易は、輸出が前年比19.8%減の34億 6,710万ドル、輸入が同47.9%減の51億 3,190万ドルで、貿易収支は前年の25億 1,960万ドルの黒字から16億 6,480万ドルの赤字に転落した。非交換性通貨建ての貿易では、輸出が前年比42.0%減の26億 9,080万ルーブル、輸入が同14.7%減の43億 7,370万ルーブルだった。

#### イ) 対外債務残高

1980年代のルーマニアの経済政策は西側諸国からの対外債務の返済を目標としていた。対外債務の総額は81年末にピークの105億ドルに達し、87年末には67億まで減少した。1988、89年とルーマニアは交換性通貨による貿易収支が各々35億、26億ドルの黒字を記録したため、債務返済がさらに進んだ。89年末までにルーマニアは西側諸国に対して純債権国となり、対西側銀行においてもネットで14億ドルの債権を保有するに至った。また、ルーマニアは開発途上国に対しても約30億ドルの債権があり、うち約13億ドルが輸出信用（うち74%は債務国側の財政難により返済不履行）であった。つまり、ルーマニアは開発途上国に対して交換性通貨による融資をしたことになる。

図-6 輸出入の変化



出所 『ルーマニア統計年鑑』1990  
『情報公開』12/1990



## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
社会経済開発 5 年計画	1986-1990 年	国民が必要とする物資及びサービス面における 生活水準の向上

### (2) 現行の開発計画

ルーマニアは1991年より抜本的な経済システムの改革に着手した。市場経済移行への政府プログラムは議会及びIMFによって承認され、これにより市場システムの早急な形成を行うこととなった。抜本的な改革が進行中で企業の民営化、価格自由化、新貿易管理制度、新通貨制度等次々と導入、実施されている。

#### 7) 目 標

経済安定化、インフレ抑制、全市場における需要と供給の均衡の回復及び市場メカニズムを通じての経済成長促進である。これらの目標は次のような具体策を通じて達成させる予定である。

- ① 企業改革及び民営化
- ② 外国資本に対する有利な環境の創出
- ③ 財政改革
- ④ 金融改革
- ⑤ 通貨改革
- ⑥ 全面的価格自由化による価格改革及び賃金・社会保護改革
- ⑦ 新関税率 (Harmonized Commodity Code Nomenclature に基づく) の導入による貿易政策改革

#### 4) 課 題

農業は特に重点が置かれる。また、環境自然保護対策、医療体制の遅れが目立つ。この分野の開発も重要とされる。

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農業	①私有地拡大策、1991年1月末、法令により各農民は私有地 2,500～3,000㎡を保有でき、そこから得た農作物を自由市場において自由価格で売ることができるようになった。その結果、90年に個人農は全穀物生産の3分の1（89年は10.8%）を生産するまでになった。	①国内における食料品の安定供給、次にその輸出拡大による外貨獲得はルーマニアにとって最重点政策のひとつと考えられる。
(2) エネルギー	①交換性通貨による輸出を促進する一環として、同国の精製許容量を日産60万バレルへと増強。 ②原子力発電所の建設によってエネルギー創出問題を解決しようとする。	①精製工場の半分の稼働率を維持するためにさえ輸入が必要。 ②エネルギー不足に加え、電力の出力と配分における深刻な欠陥に直面している。 ③対外支払い問題のため、原子力発電所の建設が大幅に遅れている。
(3) 工業	①1986～90年の5カ年計画では電子工業、精密機械工業、医薬品での高い成長率を見込んでいた。また、鉄鋼業生産は25～28%の成長率で年間2,000万から2,500万トンのレベルに達する予定。 ②エネルギー、農業部門の近代化の促進、インフラストラクチャー開発、サービス部門の一部の開発に重点を置いている。これらの全ての分野は外資に対しても開かれており、これらに投資する物に対してすでに優遇措置が取られている。	①工業部門は設備機器の輸入が減少したことから近代化が遅れ技術レベルは少なくとも西側から15～20年は遅れており、多くの工場が未だに50年代の技術を採用していると言える。 ②新しい工業ベースの開発に全力を傾けており、製造業において合併事業を行う外資に対する税の優遇措置をとっている。

### 3. 我が国との関係

両国間には特段の政治的懸案事項もなく、我が国の経済発展への驚異と敬意の念もあって、対日感情は良く、対日関心も強い。

チャウシェスク政権末期には人権問題などをめぐり、ルーマニアと西側諸国との関係が疎遠になっていたこともあり、我が国との間でもこれといった要人往来はなかった。

1989年12月革命後に成立したイリエスク政権は、経済に関し「日本モデル」を参考にしたい旨発言するなど我が国に対し強い関心を示しており、また、我が国からの経済援助、投資、技術導入についても大きな期待を有している。かかる事情を反映してルーマニア側より要人往来を活発化させたいとの希望が表明されている。

貿易においては、90年の我が国の対ルーマニア輸出は 8,159万ドル、輸入 9,858万ドルであった。主要輸出品は鉄鋼のほかアルミニウム、化学品などで、輸入品はコークス、化学品、電気機械などである。

また、ルーマニアは我が国が経済面のみならず、国際政治の面でも重要な地位を占める国と認識しており、ルーマニア側より国際問題及び二国間問題につき定期的に協議の場を持ちたいとの希望が表明されている。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

1990年6月、新政府が成立し、市場経済導入に向け経済改革を推進している。また、新政権は、西側諸国との関係改善、支援獲得を外交目標としている。同国の経済状況は全政権からの経済疲弊、政変・改革に伴う混乱、湾岸危機等の国際情勢等のため悪化し貿易収支の赤字が続いており、89年に完済した対外債務は再び増加しつつある。我が国は新政権を承認し、ルーマニアの民主化と経済改革を支持し、西側諸国と協調して支援を実施している。91年6月13日時点の対ルーマニア援助で総額の多いのは、欧州共同体（EC）、国際復興開発銀行（IBRD）、旧西ドイツの順である。

#### 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

##### (1) 二国間援助

###### 7) 米 国

米国の対ルーマニアの現行のプロジェクトには、「ROMANIAN CHILDREN RELIEF」（4百万ドル）、「ROMANIAN FAMILY PLANNING」（1.5百万ドル）がある。

##### (2) 国際機関等の援助

###### 7) 欧州共同体（EC）

ECのルーマニアに対する援助は、EC PHARE PROGRAMとして、一般技術協力に22百万ECU、緊急輸入に68百万ECU、その他緊急人道援助が行われた。

###### 1) 世銀グループ

世銀は1991年に初めて対ルーマニアの融資を承認した。融資主体はIBRDで、金額は180百万ドルである。これは、生産水準を維持するために不可欠な予備部品及び機材の輸入に要する外貨を供給するものであり、進行中の経済改革過程を支援する技術援助を含む。この融資には欧州投資銀行（EIB）による強調融資、17.4百万ドルが予定されている。

### 3. 我が国の援助実績と動向

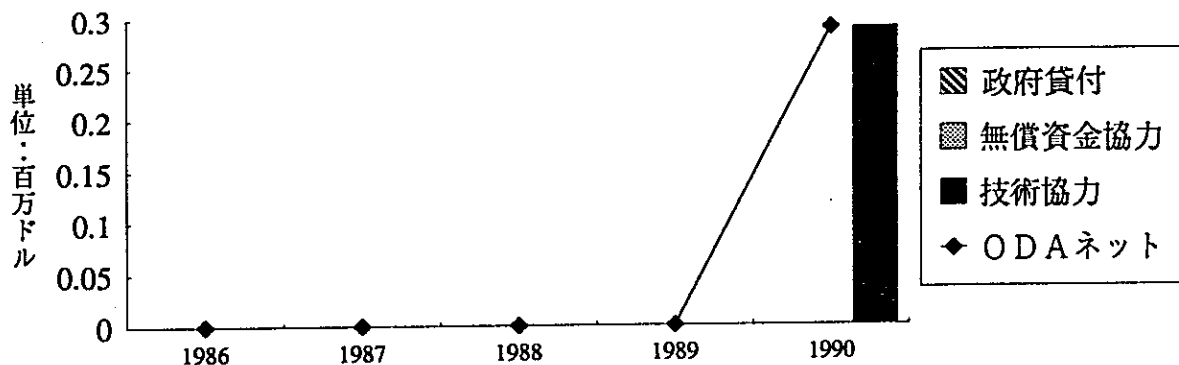
#### (1) ODA総論

我が国はルーマニアに対し、1989年の共産党政権崩壊の際、発生した内戦被災民救済のため、赤十字国際委員会（ICRC）を通じ、100万ドルの災害緊急援助を行ったほか、90年度に同国の改革を支援するためWFPを通じ200万ドルの食糧支援を行った。なお、91年1月G24はルーマニアを支援対象国に決定、この決定を踏まえ91年度より支援のための技術協力が開始される予定であり、対ルーマニア技術協力について支援するための日本政府調査団が派遣された。

#### (2) 技術協力

技術協力においては東欧諸国の民主化支援のため、市場経済の導入・定着化に貢献すること及び同諸国の環境問題の改善に寄与することを主目的として、1989年度よりポーランド・ハンガリーにおいて研修員受入・専門家派遣・開発調査を中心とした協力を実施している。

図-7 我が国の対ルーマニアODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

- 7) 研修員受入  
研修員受入は、1990年度まで行われていない。
- 4) 専門家派遣  
専門家派遣は、1977年度に、公共・公益分野で9人が派遣された。
- ウ) 青年海外協力隊  
青年海外協力隊派遣は、1990年度まで行われていない。
- エ) 開発調査  
開発調査は、1990年度まで行われていない。

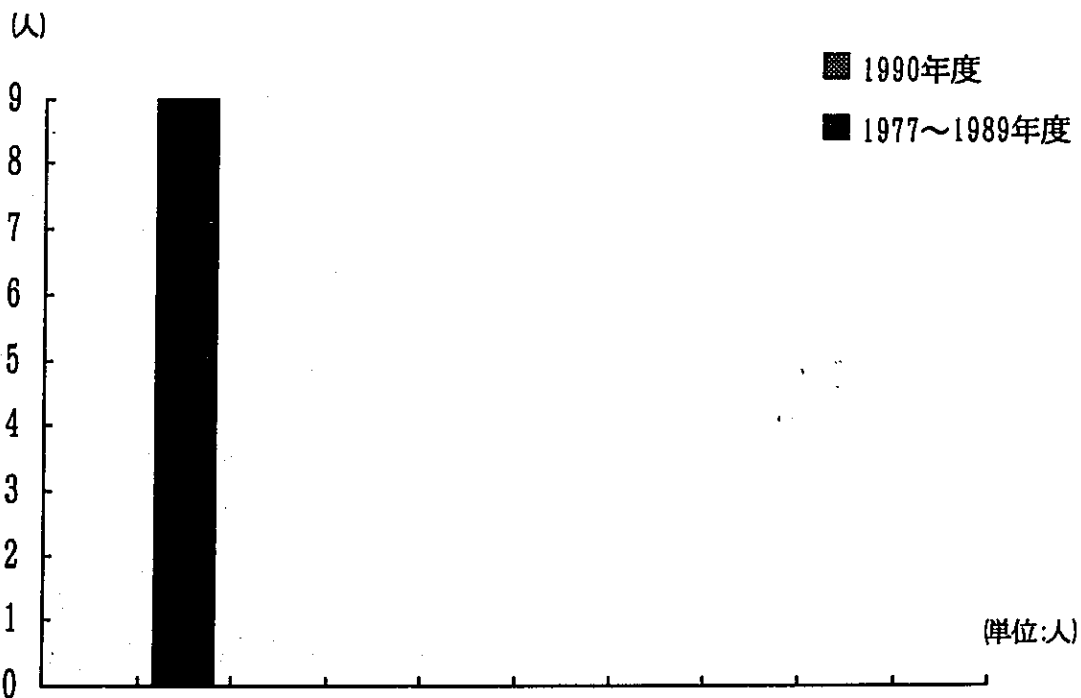
図-8 分野別の研修員受入累積実績  
(ルーマニア)

1990年度まで受入実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	軽工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-9 分野別の専門家派遣累積実績  
(ルーマニア)



年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	軽工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1977～1990年度)		0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	9

図-10 分野別の協力隊派遣実績  
(ルーマニア)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-11 分野別の調査団派遣実績  
(ルーマニア)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



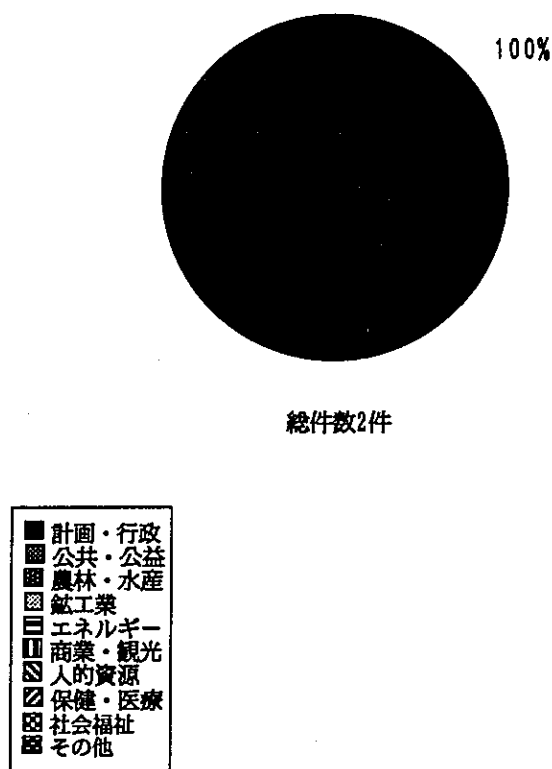
### (3) 無償資金協力

ルーマニアに対する無償資金協力は、1989年度に災害緊急援助（内戦被災民救済）に123百万円、90年度に食糧援助に200百万円が供与された。

### (4) 円借款

ルーマニアに対する円借款は、1990年度まで行われていない。

図-12 分野別の無償資金協力累積実績  
(ルーマニア)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

#### 4. ファクトシート

##### (1) 技術協力実績

ルーマニア に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		11 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	件 件 名 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 1 0 0	件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件		(うち終了)	件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	件			件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件		(うち終了)	件
個別専門家派遣	9名 [その他 100%]			名 名 名 名	名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	件			件
					件

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	件	百万円	百万円	件	百万円
研修員受入	一般	0名	%	28名	28名
	青年招へい	0名	%	28名	28名
	国際機関	8名	%	0名	0名
					0名
				(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国際特設等 0名)	
第三国研修	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	継続	件
				新規	件
青年海外協力隊	名	%	名	名	名
移住事業					
開発投資	件	百万円	百万円	件	百万円
緊急援助	1985年度～1990年度実績		件	1. 洪水	1件

ルーマニア に対する資金協力実績

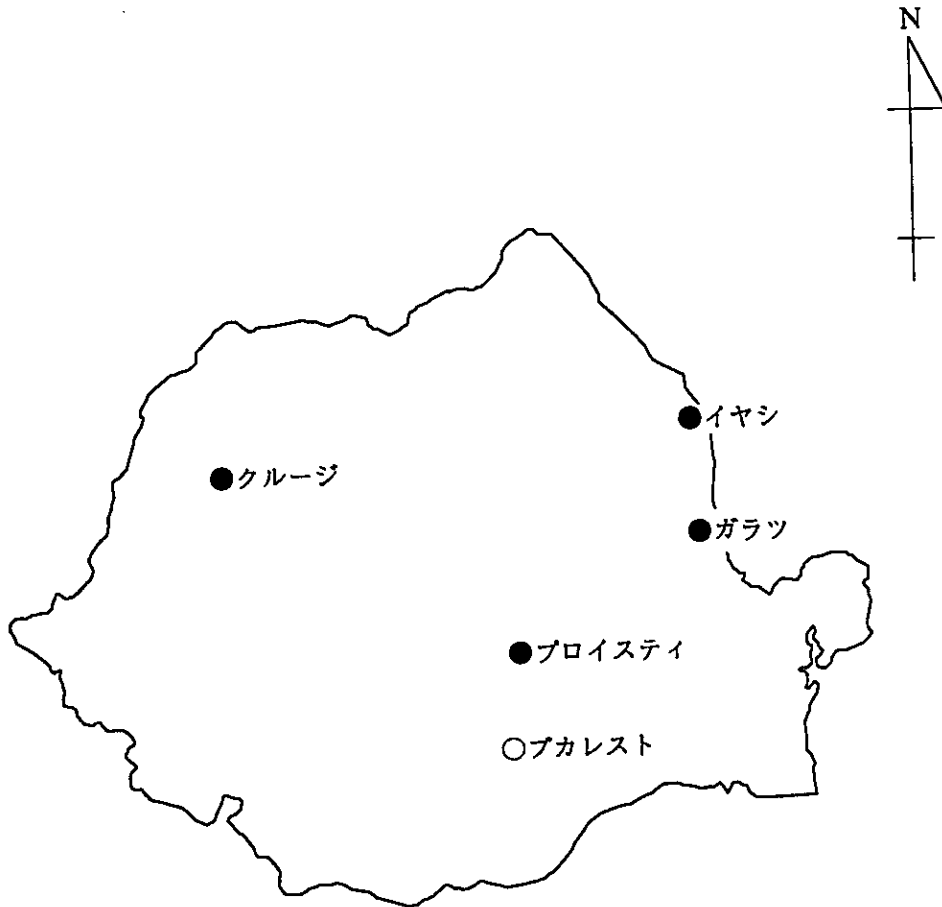
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	1件 1. 災害緊急援助(内被災民救済) ICRC経由 2. 3. 4. 5.	1.23 1.23 ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	1件 1. 食糧援助(WFP経由) 2. 3. 4. 5.	2.00 2.00 ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

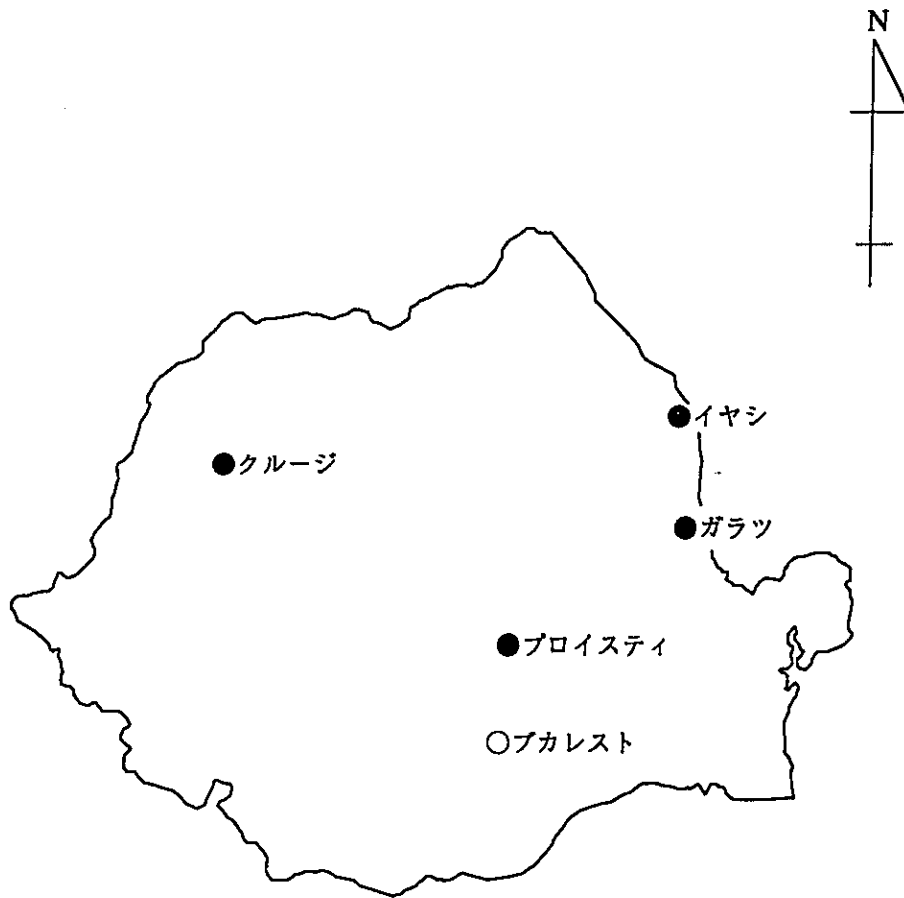


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

[1974～1991年度]

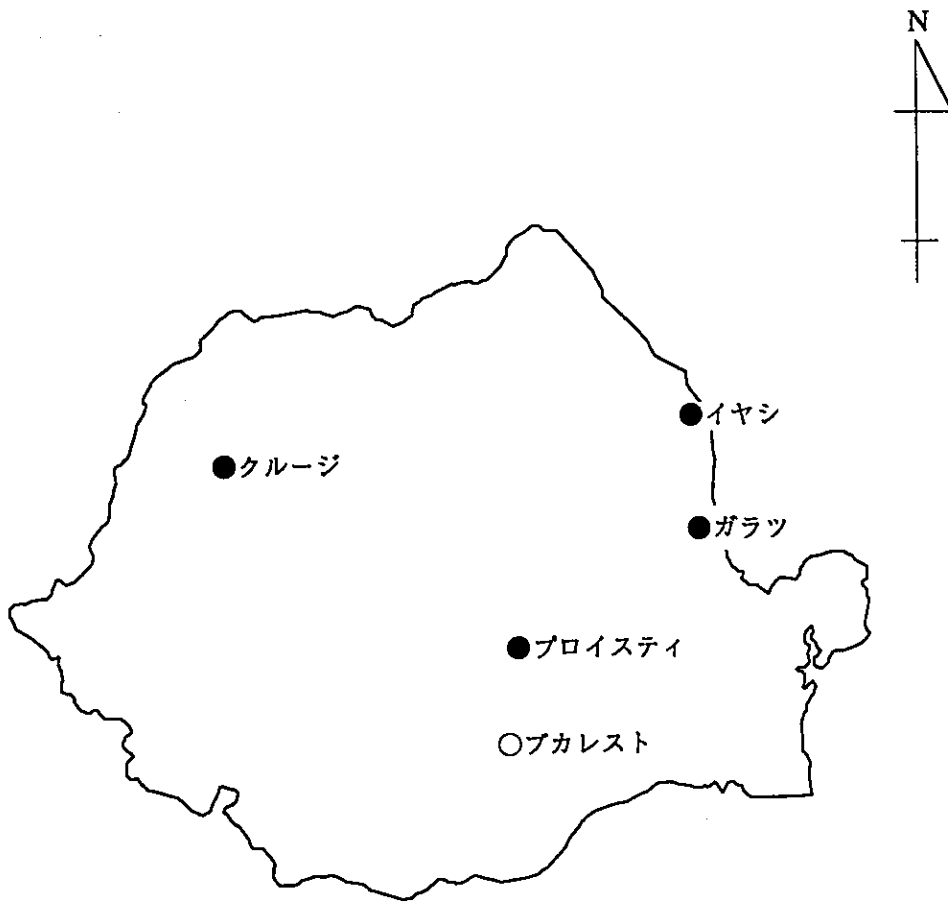


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・●印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

[1986～1990年度]



<広域>

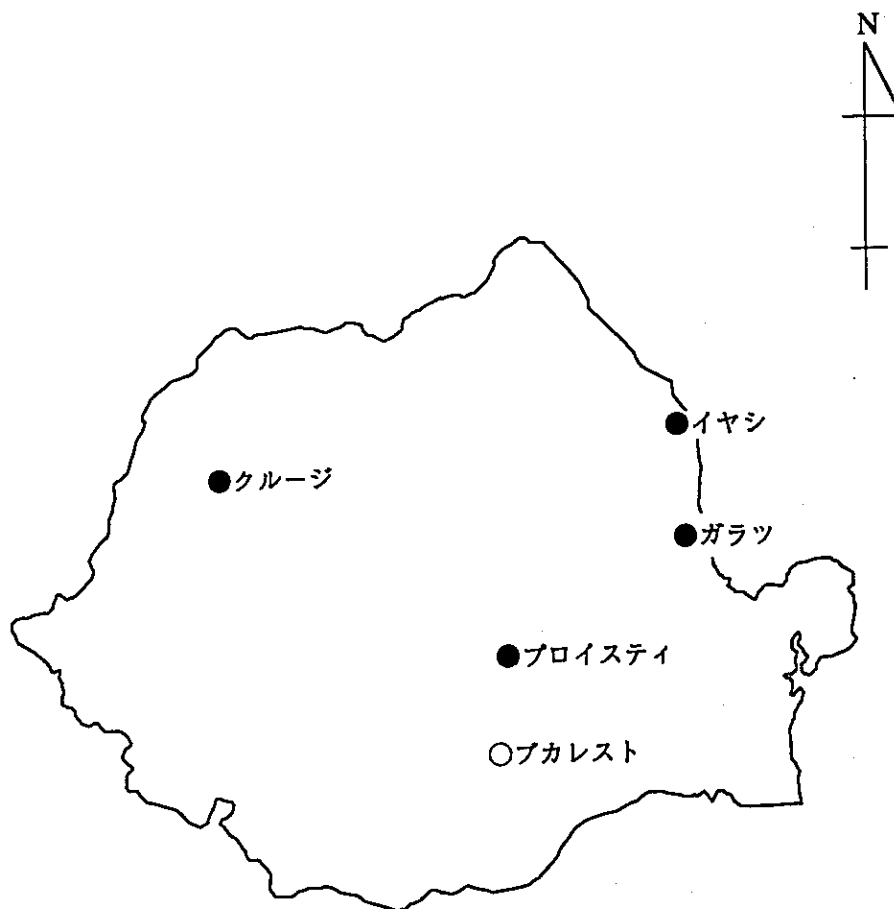
〔災害緊急援助（内戦被災民救済）ICRC経由  
食糧援助（WFP経由）〕

注）・記載の案件名はファクトシートによる



#### 4. 円借款

[1986~1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	ワールド・イミダス イミダス特別編集 世界年鑑, 1992 World Development Report, 1992 ザ・ワールド, 1991 ミリタリー・バランス, 1991-92	集英社  共同通信社 The World Bank 朝日新聞社 メイナード出版
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢           2. 国家経済社会開発計画           3. 我が国との関係	World Development Report, 1990-92 世界と日本の貿易, 1991 Monthly Statistics of Foreign Trade The Economist Intelligence Unit/ Country Profile, 1991-92 データ・ブック, 1991 ルーマニア統計年鑑, 1990	The World Bank JETRO OECD Business  二宮書店 外務省
	ARCレポート：ルーマニア, 1991 The White Books of the Romanian Reform Trading & Investing in Romania, 1991 Country Report : ルーマニア, 1991	世界経済情報サービス ルーマニア政府  ルーマニア政府  E I U
	我が国の政府開発援助, 1991	国際協力推進協会

項 目	資 料 名	発 行
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	ブルガリア・ルーマニア プロジェクト形成調査（事前） ：ルーマニア編 2	国際協力事業団
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	ブルガリア・ルーマニア プロジェクト形成調査（事前） ：ルーマニア編 2 Congressional Presentation Fiscal 1993	国際協力事業団  U S A I D
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助，下巻，1991 国際協力事業団年報，1991 国際協力事業団実績表，1991 ファクトシート，1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
IV. プロジェクト配置図	ファクトシート，1992	国際協力事業団



●ルーマニア